

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9908 URL <https://www.n-denkei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 幸哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 秋山 昌彦 (TEL) 03-5816-3551  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,809	6.6	352	△10.9	782	79.5	490	65.0
2022年3月期第1四半期	17,638	11.0	395	351.4	435	229.8	297	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 739百万円( 2.6%) 2022年3月期第1四半期 720百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 41.65	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	25.24	—

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	53,875	24,057	43.2
2022年3月期	56,642	23,793	40.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 23,248百万円 2022年3月期 23,040百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	—
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年3月期の年間配当については、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	6.0	1,300	17.8	1,300	7.1	900	△0.6	76.47
通期	100,000	8.9	3,400	27.6	3,500	15.5	2,500	11.0	212.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料8ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	11,818,507株	2022年3月期	11,818,507株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	49,658株	2022年3月期	49,158株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	11,769,174株	2022年3月期1Q	11,770,308株

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	8
受注の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍での経済活動の制限緩和等を背景に緩やかな回復がみられました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻による原油・天然ガス価格の上昇、半導体等の部品不足や中国の都市封鎖に伴うサプライチェーンの混乱、歴史的な円安進行によるコスト上昇圧力の高まり等、我が国経済は多くの困難に直面しており、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである自動車業界において、部品不足の影響による生産調整が続いておりますが、世界的な脱炭素化の流れを受け、電気自動車や燃料電池などの新エネルギー開発や、ADAS・自動運転の技術開発は引き続き積極的な投資がなされております。また電子・電機業界ではデジタルトランスフォーメーションに代表されるように様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速しており、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資が増加しております。

このような状況下、当社グループでは企業理念の再定義を行ない、「計測技術で社会に貢献」をパーパス（存在意義）として掲げました。昨年6月に中期経営計画にて発表しましたとおり、基盤ビジネスの強化に加え、新エネルギー市場、ADAS・自動運転市場、IoT市場、次世代通信5G市場を4つの重点市場と捉え、理化学、エンジニアリング、EMC、受託試験、インテグレートという5つの事業を推進してまいりました。新しい企業理念に基づき、こうした事業領域の拡大やグローバル展開等を通じ、当社グループの成長と持続可能な社会実現に向けて貢献してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、18,809百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。システム提案型営業の強化により粗利益率は向上しましたが、コロナ禍において中国の景気減速の影響もあり営業利益は352百万円（前年同四半期比43百万円減）となりました。経常利益は、円安による為替差益を計上したことから782百万円（前年同四半期比346百万円増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は490百万円（前年同四半期比193百万円増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,767百万円減少し、53,875百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,933百万円減少し、45,735百万円となりました。電子記録債権が2,402百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が5,462百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて166百万円増加し、8,139百万円となりました。ソフトウェアが173百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,803百万円減少し、26,070百万円となりました。短期借入金が2,762百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が5,094百万円、未払法人税等が480百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて227百万円減少し、3,748百万円となりました。長期借入金が274百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて264百万円増加し、24,057百万円となりました。その他の包括利益累計額が合計で189百万円、非支配株主持分が55百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予測につきましては、本資料の公表時点において、2022年5月13日に「2022年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。ただし、新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界的なインフレ率上昇に伴う金融引き締め等が影響し、国内外の経済が急減速する可能性もあり、当社グループの業績見込みも大きく変動する可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,174,474	7,423,399
受取手形及び売掛金	31,170,767	25,708,019
電子記録債権	3,562,364	5,964,693
商品及び製品	4,112,046	4,557,653
仕掛品	86,535	178,461
原材料及び貯蔵品	83,522	115,285
その他	1,639,421	1,919,904
貸倒引当金	△159,562	△131,657
流動資産合計	48,669,570	45,735,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,257,826	3,281,354
減価償却累計額	△744,159	△774,067
建物及び構築物(純額)	2,513,666	2,507,287
車両運搬具	243,341	256,930
減価償却累計額	△180,582	△191,472
車両運搬具(純額)	62,758	65,458
工具、器具及び備品	2,308,021	2,384,664
減価償却累計額	△1,524,964	△1,594,727
工具、器具及び備品(純額)	783,057	789,936
土地	1,602,602	1,602,602
リース資産	514,784	562,213
減価償却累計額	△224,517	△273,026
リース資産(純額)	290,266	289,186
建設仮勘定	168,281	246,849
有形固定資産合計	5,420,632	5,501,321
無形固定資産		
ソフトウェア	161,390	335,305
ソフトウェア仮勘定	48,168	48,168
リース資産	13,427	12,563
その他	56,078	58,087
無形固定資産合計	279,064	454,124
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404,201	1,301,985
関係会社株式	12,777	10,115
関係会社出資金	18,431	18,431
長期貸付金	1,650	1,310
繰延税金資産	182,250	241,186
その他	712,593	667,212
貸倒引当金	△58,438	△55,872
投資その他の資産合計	2,273,466	2,184,369
固定資産合計	7,973,163	8,139,815
資産合計	56,642,733	53,875,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,990,839	12,896,373
短期借入金	7,970,096	10,732,876
リース債務	149,901	110,865
未払法人税等	844,327	363,738
その他	1,918,588	1,966,264
流動負債合計	28,873,753	26,070,118
固定負債		
長期借入金	3,651,203	3,376,879
リース債務	182,734	226,286
繰延税金負債	12,175	8,067
退職給付に係る負債	129,330	136,411
その他	500	500
固定負債合計	3,975,943	3,748,144
負債合計	32,849,696	29,818,262
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,417,158	1,417,158
利益剰余金	19,513,779	19,533,204
自己株式	△31,353	△32,067
株主資本合計	22,058,754	22,077,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443,928	360,404
為替換算調整勘定	537,505	810,811
その他の包括利益累計額合計	981,434	1,171,216
非支配株主持分	752,848	808,631
純資産合計	23,793,037	24,057,313
負債純資産合計	56,642,733	53,875,575

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	17,638,907	18,809,048
売上原価	15,266,502	16,217,628
売上総利益	2,372,405	2,591,419
販売費及び一般管理費	1,977,169	2,239,243
営業利益	395,235	352,175
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,023	18,674
仕入割引	10,826	10,065
為替差益	—	347,579
受取補償金	15,848	—
貸倒引当金戻入額	19	40,881
その他	26,768	38,435
営業外収益合計	68,486	455,636
営業外費用		
支払利息	19,010	22,268
持分法による投資損失	3,733	3,415
為替差損	2,877	—
その他	2,266	0
営業外費用合計	27,887	25,684
経常利益	435,834	782,127
特別利益		
固定資産売却益	—	199
特別利益合計	—	199
特別損失		
固定資産売却損	—	15
固定資産除却損	148	150
特別損失合計	148	165
税金等調整前四半期純利益	435,685	782,161
法人税等	144,576	283,077
四半期純利益	291,108	499,083
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,923	8,884
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,032	490,199



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	291,108	499,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,858	△83,524
為替換算調整勘定	322,826	322,867
持分法適用会社に対する持分相当額	1,491	753
その他の包括利益合計	429,176	240,097
四半期包括利益	720,285	739,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685,481	679,981
非支配株主に係る四半期包括利益	34,803	59,200

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一定期間続くものとして、会計上の見積り及び仮定の設定を検討しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、将来における連結財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 補足情報

## 受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	受注残高
2023年3月期第1四半期(千円)	18,809,048	31,449,954	36,948,672
2022年3月期第1四半期(千円)	17,638,907	23,745,915	21,046,983
増減額(千円)	1,170,140	7,704,038	15,901,688
増減率(%)	6.6	32.4	75.6
2022年3月期(千円)	91,857,312	101,225,103	24,307,766